

決算報告書

第49期

自 平成19年 4月 1日

至 平成20年 3月31日

NISグループ株式会社

貸借対照表

平成 20年 3月 31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 147,648 】	【流動負債】	【 92,775 】
現金及び預金	6,986	短期借入金	16,979
商業手形	51	一年内返済予定長期借入金	45,072
営業貸付金	123,785	一年内償還予定社債	27,400
求償債権	1,934	未払金	882
営業投資有価証券	11,300	未払費用	522
未収営業貸付金利息	606	未払法人税等	215
前払費用	232	預り金	108
未収収益	352	前受収益	18
関係会社貸付金	14,150	賞与引当金	452
その他	3,118	債務保証損失引当金	749
貸倒引当金	△ 14,869	事務所等移転損失引当金	154
		その他	220
【固定資産】	【 74,839 】	【固定負債】	【 78,931 】
(有形固定資産)	(339)	社債	29,480
建物	160	長期借入金	9,110
器具備品	178	債権信託見合債務	10,185
		債権譲渡見合債務	13,208
(無形固定資産)	(1,379)	役員退職慰労引当金	324
ソフトウェア	1,226	利息返還損失引当金	10,766
ソフトウェア仮勘定	109	関係会社事業損失引当金	5,850
電話加入権	43	その他	5
(投資その他の資産)	(73,120)	負債合計	171,707
投資有価証券	8,879	純資産の部	
関係会社株式	7,278	【株主資本】	【 51,038 】
その他の関係会社有価証券	19,981	資本金	26,289
出資金	4	資本剰余金	30,180
関係会社貸付金	24,206	資本準備金	28,586
従業員貸付金	173	その他資本剰余金	1,593
破産更生債権等	16,509	利益剰余金	△ 1,539
長期前払費用	45	利益準備金	400
敷金保証金	5,331	その他利益剰余金	△ 1,940
長期未収入金	2,648	配当積立金	1,000
その他	1,045	別途積立金	41,300
貸倒引当金	△ 12,085	繰越利益剰余金	△ 44,240
投資損失引当金	△ 900	自己株式	△ 3,892
【繰延資産】	【 367 】	【評価・換算差額等】	【 109 】
社債発行費	367	その他有価証券評価差額金	109
		純資産合計	51,148
資産合計	222,855	負債・純資産合計	222,855

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		
営業貸付金利息	20,049	
その他の金融収益	2,720	
その他の営業収益	5,353	28,123
営業費用		
金融費用	4,897	
その他の営業費用	424	5,321
営業総利益		22,801
販売費及び一般管理費		43,472
営業損失		20,670
営業外収益		
関係会社受取利息	1,724	
有価証券利息	4	
受取配当金	97	
関係会社受取配当料	2,813	
関係会社受取保証料	9	
関係会社貸貸収入	199	
営業事務受託手数料	37	
その他の	37	4,924
営業外費用		
株式交付費	123	
投資組合損失	357	
関係会社貸貸原価	197	
その他の	70	749
経常損失		16,495
特別利益		
投資有価証券売却益	200	
社債買入消却益	75	275
特別損失		
固定資産売却損	264	
固定資産除却損	41	
減損	196	
投資有価証券売却損	2,757	
投資有価証券評価減	7,880	
関係会社株式評価減	3,035	
その他の関係会社有価証券評価減	1,565	
投資損失引当金繰入額	900	
関係会社貸倒引当金繰入額	1,558	
関係会社事業損失引当金繰入額	2,963	
経営改革プログラム費用	1,955	
事務所等移転損失引当金繰入額	154	23,274
税引前当期純損失		39,495
法人税、住民税及び事業税	20	
過年度法人税等	1,300	
法人税等調整額	4,798	6,119
当期純損失		45,615

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成 19年 4月 1日から
平成 20年 3月 31日まで

(単位:百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	16,289	18,586	1,494	20,081
事業年度中の変動額				
新株の発行	10,000	10,000	—	10,000
当期純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	98	98
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	10,000	10,000	98	10,098
平成20年3月31日残高	26,289	28,586	1,593	30,180

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	400	1,000	41,300	1,375	44,075	△ 1,565	78,881	
事業年度中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	20,000	
当期純損失	—	—	—	△ 45,615	△ 45,615	—	△ 45,615	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 2,401	△ 2,401	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	74	173	
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 45,615	△ 45,615	△ 2,327	△ 27,843	
平成20年3月31日残高	400	1,000	41,300	△ 44,240	△ 1,539	△ 3,892	51,038	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 61	△ 61	78,820
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	20,000
当期純損失	—	—	△ 45,615
自己株式の取得	—	—	△ 2,401
自己株式の処分	—	—	173
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	171	171	171
事業年度中の変動額合計	171	171	△ 27,671
平成20年3月31日残高	109	109	51,148

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

2. デリバティブに係る評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 … 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

（会計方針の変更）

当期より法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産 … 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用 … 均等償却によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費

定額法により償却しております。

（会計方針の変更）

社債発行費については、従来、支出時に「営業外費用」の「社債発行費」として全額費用処理しておりましたが、当期における米ドル建無担保普通社債の発行を契機に、今後の社債による資金調達の大型化と社債発行費の金額的重要性が増すことに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、当期より社債の償還までの期間にわたり定額法により償却し、社債利息との整合性を持たせるため、その償却額を「営業費用」の「金融費用」として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「営業費用」が 73 百万円増加、「営業総利益」が同額減少、「営業損失」が同額増加し、「経常損失」及び「税引前当期純損失」が 367 百万円減少しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 事務所等移転損失引当金

事務所等の移転に伴い、将来発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等の損失額について合理的な見積額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、過去の利息返還実績を踏まえ、かつ最近の利息返還状況を考慮し、利息返還見込額を計上しております。

なお、当期末において、債務者から利息制限法の上限金利を超過して支払いを受けた利息の見積返還額が貸倒引当金に 3,859 百万円含まれております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、個別検討による必要額を計上しております。

(追加情報)

当期より投資損失引当金を計上しております。この変更は、関係会社の財政状態を考慮し、適時に投資勘定に反映させ財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、投資損失引当金繰入額 900 百万円を特別損失に計上したことにより税引前当期純損失は同額増加しております。

(8) 関係会社事業損失引当金

関係会社から当社への保証履行請求及び利息返還損失の補償請求による損失に備えるため、合理的な損失負担見込額を計上しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準によっております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理によっております。

② ヘッジの手段と対象

- ・ヘッジ手段 金利通貨スワップ
- ・ヘッジ対象 外貨建社債

③ ヘッジ方針

資金調達における為替の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として計上しております。

7. 会計処理の変更

(関係会社賃貸収入及び関係会社賃貸原価の計上区分の変更)

関係会社賃貸収入及び関係会社賃貸原価については、従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価に含め、「営業収益」の「その他の営業収益」及び「営業費用」の「その他の営業費用」に計上していましたが、当期より「営業外収益」の「関係会社賃貸収入」及び「営業外費用」の「関係会社賃貸原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は、関係会社の増加に伴い、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価に占める関係会社賃貸収入及び関係会社賃貸原価の比率が高まったため、当該事業の内容を見直した結果、営業取引として行う賃貸事業とは区分し、段階損益をより適正に表示することを目的に行うものであります。

この変更により従来の方法によった場合に比べ、「営業収益」は199百万円、「営業費用」は197百万円、「営業総利益」は2百万円それぞれ減少し、「営業損失」は2百万円、「営業外収益」は199百万円、「営業外費用」は197百万円それぞれ増加しておりますが、「経常損失」及び「税引前当期純損失」に与える影響はありません。

8. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前期まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」(前期998百万円)は、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記しております。

また、前期まで区分掲記しておりました「長期預け金」(当期421百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当期より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

営業貸付金	40,408 百万円
投資有価証券	1,366 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	4,489 百万円
長期借入金（うち一年内返済予定長期借入金を含む。）	25,712 百万円

上記のほか、営業貸付金 23,709 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 10,185 百万円を真正譲渡にて第三者へ売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、当社に選択権が留保されているため、計算書類上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。

また、営業貸付金 13,208 百万円については、真正譲渡しておりますが、当社の支配する合同会社への譲渡であること等の理由により、計算書類上では当該債権の消滅を認識せず、譲渡代金を債権譲渡見合債務として計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	283 百万円
-------------------	---------

3. 保証債務の明細

(1) 保証業務に係る保証債務	11,176 百万円
(2) 関係会社の貸付債権に対する保証	3,302 百万円
(3) 関係会社の借入に対する保証	3,970 百万円

上記のほか、(株)アプレックが平成 20 年 3 月 3 日までに貸付けた実績のある顧客からの利息返還請求に関し、平成 20 年 3 月 3 日から 5 年間、当社は同社に対し利息返還損失の全額を補償することとなっております。保証債務の額を算定することは困難であります。当該補償に係る当期末における損失負担見込額 1,266 百万円は、関係会社事業損失引当金に含めて計上しております。

4. 関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く。）	12,622 百万円
-------------------------------	------------

5. 関係会社に対する金銭債務	83 百万円
-----------------	--------

6. 商業手形裏書譲渡残高	49 百万円
---------------	--------

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高（区分表示したものを除く。）

(1) 営業取引の取引高	950 百万円
(2) 営業取引以外の取引高	43 百万円

2. 経営改革プログラム費用（特別損失）

特別損失に計上しております経営改革プログラム費用は、平成 19 年 11 月 6 日開催の取締役会決議に基づき実施した希望退職者に対する特別退職金 1,873 百万円及び店舗統廃合による事務所解約違約金等 82 百万円であります。

3. 関係会社事業損失引当金繰入額（特別損失）

特別損失に計上しております関係会社事業損失引当金繰入額につきましては、関係会社からの保証料及び補償料収入 3,271 百万円と相殺のうえ表示しております。

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

6,276,613 株

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒損失自己否認額	293 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	8,236 百万円
債務保証損失引当金繰入額否認	303 百万円
未払事業税損金不算入額	120 百万円
賞与引当金損金不算入額	183 百万円
利息返還損失引当金損金不算入額	4,360 百万円
投資損失引当金損金不算入額	364 百万円
関係会社事業損失引当金損金不算入額	2,369 百万円
投資有価証券評価減	1,319 百万円
繰越欠損金	3,421 百万円
その他	1,019 百万円
評価性引当額	△21,991 百万円
繰延税金資産合計	— 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	— 百万円
繰延税金負債合計	— 百万円
繰延税金資産純額	— 百万円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	1,311	1,015	295
ソフトウェア	84	64	19
合計	1,395	1,080	315

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	191	百万円
1年超	131	百万円
合計	323	百万円

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	389	百万円
減価償却相当額	373	百万円
支払利息相当額	10	百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	TPG Izumi, L.P.	被所有割合 (直接) 41.7%	役員 6名	第三者割当 増資	20,000	—	—
	TPG Izumi AIV 6, L.P. TPG Izumi AIV 1, L.P.			アドバイザー リーフィー の支払 (注1)	22	未払金	22

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) アドバイザリーフィーは、TPG Capital, L.P. と当社で協議の上締結したアドバイザー契約に基づき同社に対し支払っているものであります。

(注2) TPG Izumi, L.P.、TPG Izumi AIV 6, L.P. 及び TPG Izumi AIV 1, L.P. は、TPG グループの投資組合であり、それぞれの議決権の被所有割合は 30.8%、8.5%及び 2.4%であります。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	N I S 不動産㈱	所有割合 (直接) 100.0%	役員 4名 営業資金の貸付等 当社の銀行借入金 に対する不動産の 担保提供 (注1)	営業資金の貸付 (注2)	12,186	関係会社 長期貸付金	13,464
				営業資金の回収	17,075		
				貸付金利息の受取	617	—	—
				当社銀行の借入金に対する不動産の担保提供 (注1)	7,833	—	—
	ニッシン 債権回収㈱	所有割合 (直接) 73.6%	役員 1名 営業資金の貸付等	営業資金の貸付 (注2)	14,650	関係会社 短期貸付金	10,550
				営業資金の回収	13,600		
				貸付金利息の受取	302	—	—
	ニッシン・ インシュア ランス㈱	所有割合 (直接) 100.0%	営業資金の貸付等	営業資金の回収	6,803	—	—
				貸付金利息の受取	45		
	N I S リース㈱	所有割合 (直接) 100.0%	役員 3名 営業資金の貸付等 当社の銀行借入金 に対する株式の担保提供 (注1)	営業資金の貸付 (注2)	11,257	関係会社 長期貸付金 (注3)	10,157
				営業資金の回収	14,107		
				貸付金利息の受取	457	—	—
当社銀行の借入金に対する株式の担保提供 (注1)				1,253	—	—	

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	㈱アプレック	所有割合（直接） 38.9%	営業資金の貸付 増資の引受 借入保証等	営業資金の貸付（注2）	4,300	関係会社 短期貸付金	3,600
				営業資金の回収	9,100		
				貸付金利息の受取	267	—	—
				増資の引受	499	—	—
				貸付債権保証（注4） （注6）	7,886	—	—
				保証料及び補償料の受取（注5） （注6）	3,271	長期未収入金	2,648
				借入債務保証（注7）	3,170	—	—
	日新租賃（中国）有限公司	所有割合（間接） 50.0%	役員の兼任2名 営業資金の貸付	増資の引受（注8）	4,876	—	—
				営業資金の貸付（注2）	3,200	—	—
				営業資金の回収	3,200		
貸付金利息の受取				27	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入金に対する不動産及び株式の担保提供については、営業活動のための資金借入に対するものであります。

(注2) 各社に対する資金の貸付については、市場金利および当社の調達金利を勘案して決定しており、その他の条件については両社協議の上決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) N I S リース㈱への貸付金に対し、1,385百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当期において同額の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注4) 顧客への貸付に対する保証であり、取引金額は平成20年3月31日の保証残高であります。これに加え、㈱アプレックが平成20年3月3日までに貸付けた実績のある顧客からの利息返還請求に関し、平成20年3月3日から5年間、当社は同社に対し利息返還損失の全額を補償することとなっております。当該保証債務の額を算定することは困難であります。当期末における損失負担見積額は関係会社事業損失引当金に含めて計上しております。

(注5) 保証料及び補償料については、当事者間で協議の上締結した合意書に基づき支払を受けております。

(注6) ㈱アプレックに対する貸付債権保証及び利息返還損失補償に対し、5,850百万円の関係会社事業損失引当金を計上しております。また、当期において6,234百万円の関係会社事業損失引当金繰入額を計上しておりますが、損益計算書上は保証料及び補償料収入3,271百万円と相殺の上表示しております。

(注7) 銀行からの借入に対する保証であり、保証料の料率は0.2%であります。なお、取引金額は平成20年3月31日の保証残高であります。

(注8) 10,000千米ドルを2回、20,000千米ドルを1回、計3回引受けたものであります。

(注9) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	寄岡秀夫	被所有割合（直接） 1.7%	当社役員の実父	松山本社土地建物売却（注1）	369	預り金	2
				固定資産売却損	264		
	森山幹浩	被所有割合（直接） 0.0%	当社役員 の義弟	土地売却（注1）	20	預り金	0
				固定資産売却損	22		

(注1) 不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 213円46銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 292円26銭 |